

令和5年度置賜創生懇談会 会議録要旨

○日 時：令和6年1月26日（金）14:10～15:40

○開催場所：置賜総合支庁本庁舎2階講堂

○出席者：別紙のとおり

○次第：

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 意見交換 テーマ「地域における課題と今後の施策展開の方向性」

（1）1巡目 それぞれの分野における「現状や取組み、直面している課題」

■池田 めぐみさん

アスリートと母親という2つの目線から話そうと思う。まず、アスリートとして、息子の学校での運動会に参加した際に感じたことだが、運動会の準備運動が昭和からちっとも変わっていないことに驚いた。スポーツの世界では昔と比べてより効果的なウォーミングアップやエクササイズが出てきていて、日々進化している。しかし、それが学校教育の段階まで浸透していないということが現状であると言えるだろう。子ども達の体を守り育ていく学校で、最新の運動方法が浸透していないのはもったいないと思う。スポーツは運動だけでなく体調管理にも役立つことをもっと広めていきたい。スポーツの価値を広く生活に役立てていくことが山形に戻ってやりたい取組みだったため「YAMAGATA ATHLETE LAB.」を立ち上げ、暮らしや健康に役立つスポーツを広く伝えようとしている。その中の一つが学校部活動改革だ。実際に市内の中学校に出向き、生徒と一緒に体を動かしたり、体調管理について指導したりしている。

2つ目の母親目線としては、昨今SDGsの取組みが重要視されているが、息子の学校から送られてくるプリント類がとても多い。教育現場でもタブレット端末の配付が進んできているが、いまだにアナログな面があるのが現状なのかと感じている。

■小川 真実さん

「地域食堂あまやどり」は南陽市で子ども食堂の活動を行っている団体だが、利用者は、ひとり親家庭はもちろん生活困窮の高齢者男性も多い。また直面している課題としては、利用者の生活水準がコロナ禍から改善されていないという点である。

子ども食堂の活動に加え、現在は「若者の居場所こころいき」で生きづらさを抱えた方や不登校児等の第三の居場所の支援を行っている。対象は15歳以上としているが、本人の他にその兄弟も支援が必要な状態であるケースが多い。現在は中学生の相談がとても増えている。

「若者の居場所こころいき」は家庭のような温かい場所、利用する方が心休めるような場所を目指し今後も活動していきたい。

■川野 敬太郎さん

現在の活動として、県の健康山形安心プランの策定委員会に委員として参加しながら、自分の会社でも経営する上で重要な健康経営に力を入れている。また、子ども達に建設業の魅力アピールに力を入れるため現場見学会を企画したり、植林事業、農業経営にも参入している。

また、米沢市で廃校利活用が課題となっているが、地元の子ども達への防災教育や自主防災組織の方々とも協力しながら、廃校を利活用した防災教育を促進していきたいと考えている。地元で災害が発生した時に最初に動くのが建設業界だと思うので、地域を守る建設業の意義と本質に紐づけながら、防災教育を推進していきたい。そしてこれらの活動が建設業のアピールにも繋がると思う。

■佐藤 千恵美さん

私が子ども食堂を立ち上げたきっかけは、行政に頼らず自分達で地域課題を解決しようと思ったからである。川西町の子育て世帯の課題として、高齢者の居場所づくりは行政で支援を受けられるが、それに比べ子どもの居場所づくりについてはあまり声があげられていないというのが現状である。

そこで、地域課題の当事者である、子育て真っ最中の私を含めた母親3人で2019年に川西町で第1号となる子ども食堂を立ち上げた。毎月1回の活動だが、食事会の参加者は親子で60名~70名と大盛況で、県内最大規模の子ども食堂となり、クリスマス会や夏まつりのイベントは150名の親子が参加した。これからも子どもの居場所づくりは需要があると実感している。

現在では、フリースクールに通う中学生や高校生がボランティアに参加したり、置賜教育事務所の事業になるが、地域活動に興味のある高校生が自分達で企画した活動をなかよしキッチンで実践してくれたり、子どもの居場所という枠を超えて子ども食堂は社会資源のひとつになっていると感じる。

このような子供の居場所づくりが各地区に広がっていくよう、私たちの活動の事例を川西モデルとして、今後は立ち上げ支援に力を入れていきたいと思っている。

■埴 滯さん

子ども食堂や、学生向けのフードパントリーや「おいでよおぼごの街」などの活動に携わっているなかで、山形の人たちの温かさを感じている。

その中で現状課題としては、フードパントリー活動において学生に困っていることを聞く場面があるが、奨学金制度について条件を緩めてほしいという声がある。また、ゴミ袋の値段が自分たちの地元比べて高いと感じており、もう少し値段を下げしてほしいといった声もあった。学園都市といわれる米沢であるため、学生たちがマイナスを感じないような地域づくりをすることが重要であると思う。

■船山 隼人さん

山形県のブランド米として高単価のつや姫があったからこそ農業をここまでやれていると感じる。

日々の活動としては、地元人が少ないため農業の役職や消防団などの地域活動での役割が多く、自分自身も活動に携わっているが、それに時間を使うことも多い。独身の頃だと時間の余裕があり活動も苦にならなかったが、結婚して子どもができた現在はそういうわけにはいかない。かといって地域活動を担ってくれる人材は少ないため、継続しなければならないのが現状である。人口が減っているのだから役職のスリム化をしないといけないと思う。人手不足としては農業も例外ではなく、農業は儲からない

と言われてきたことにより、私の地域の農業従事者は60代より上はいるが、60代前半、50代が全くおらず、自分の年代頃にわずかにいるだけだ。

■舟山 康名さん

移住者コミュニティ「つむぐ」の代表をしている。7年前に結婚を理由に移住してきたが、地元の埼玉県との違いに戸惑い、移住して最初の1年はなかなか友達もできず地域にもなじめなかった。そんな自分たち移住者の声を聞き、小国町が交流のための「移住者女子会」を開催したのが「つむぐ」の始まりである。最初は、同じような悩みを持つ移住者5名で構成された小さなコミュニティで、日頃の小さな悩みなどを相談する場だったが、形を変え「つむぐ」として活動する現在は、メンバーが109名と大きなコミュニティになった。また初めの頃は、参加者は移住者だけだったが、地域の人が移住者との交流を目的に参加してくれるようになり、今では移住者コミュニティというより地域コミュニティとなっている。

活動していて感じるのは、居場所がないという問題は移住者だけの問題ではないということである。地元の人でも学生時代の友人が町外に出てしまい話せる人がいないという人もいる。そのため、「つむぐ」では今小国町にいる人で楽しんでいこうという形で活動しており、関係人口（現在町民ではないが、町と関わりを持って活動している人）も含めて活動している。

現在の主な活動は、年に1回のSDGsマルシェや2か月に1回の交流会である。また今後の個人的な活動としては、使われていない蔵をリノベーションして、子育て世代のお母さん達が集まれるカフェや子ども食堂を作りたいと思っている。移住者や若者が注目されがちだが、頑張っているのは移住者、若者だけじゃない。世代や出身、性別、職業で分けずにみんなが参加できる町づくりが理想である。

■堀江 守弘さん

飯豊町で生まれ、一度町を出たが6年前にUターンで戻ってきた。現在は妻と子ども2人で町内に住んでいる。YAMAGATA EXPERIENCEで水没林カヌー、雲海を見る気球フライト体験、蔵王の氷瀑スノートレッキングなどのガイド付きツアーを運営し、ガイドもしている。

課題としては、置賜地域、その中でも飯豊町では欧米の観光客や個人観光客がまだまだ少なく、観光客への認知度が低いということである。しかし実際来てもらうととても魅力的だったと感想をいただく。やはりもっと来てもらうには二次交通の問題を解消する必要があるが、新幹線で山形まで来てもらっても、そこから飯豊町までどうやって来てもらうのかというのが現状である。

また、情報発信の遅れの問題もあり、都市部に比べてみればネット上の情報がとても少ない。例えば飲食店の情報を探そうとしても検索で出てこなければ、情報が少ない＝魅力的なお店が少ないと思われる。

■山口 亜矢子さん

2018年に㈱デンソーの100%子会社になり、そこから現在まで、従業員数を増やして2.5倍の600人弱にまで拡張した。

その中での課題としては、会社の技術力があげられる。やはり技術伝承は非常に時間がかかり、当初予定していた目標レベルに達してないのが現状。また、組織規模を維持していくため従業員の確保は必要だが、人口減少のスピードが思っている以上に速い。そのため、会社のなかで効率化を進めていくこと

や、従業員のモチベーションを上げること、地域の方に生業や活動の想いを伝えていく等を積極的に行っている。

また、将来に向け選ばれ続けていく会社になるためには、その拠点なりのポリシーを持って今後 50 年を戦略的に考え、大きく生産モデルを変えていかなければならないと思う。

(2) 2 巡目 それぞれの分野における「今後の施策展開の方向性や強化すべき視点」

■池田 めぐみさん

皆さんの話を聞いて、異なる分野でも繋がる共通点があるなと感じたため、各々が繋がり集まることができる場を作ると各分野間で良い循環ができるのではないかなと思う。

スポーツは、体を守る、自分をコントロールするなど、日頃自分の体を理解して自分のために活用するにはとても役立つ。実際に、女性アスリートはピルを使って生理をコントロールし自分の体調を管理している。一般的にはまだ抵抗があるのかそこまで浸透していないが、日々の生活でも活用できたらライフパフォーマンスを向上することができる。それを人々が集まるような食堂や、お母さん達が集まるような場所で情報発信できれば広げられるのではと思う。

■小川 真実さん

文部科学省で進めている COCOLO プランは学校以外でも学びを、という取組みだが、県内ではまだどこも取り入れていないのではないかな。「若者の居場所こころいき」を利用している子ども達についても、学校には戻れないが学びを取り入れ始めているといったケースもあるが、その学びは登校・通学したことにならないという現状に、モチベーションが下がってきている。そうすると学校に戻れない、学校の子達との学習の差が開いてしまう、といった負い目から学びを辞めてしまう。コロナになってから一人一台のタブレットを与えられているのでそれを使って居場所でも学べるが、それが単位として認定されないのが現状である。

県内各地に不登校の親の会があるが、県には伴走支援をしてほしい。ご家族の方は最初にどこに相談したらいいかわからない、学校や行政に相談しても病院に行ってみたらと言われることが多く、当事者からはただこのモヤモヤを聞いてくれる場所があればいいといった声がある。また、病院に行っても心の相談はここ、学校の相談はここと分かれていて、それらの情報を自分たちで集めるだけでも大変で一か所にまとめてほしいといった声も聞かれる。

最後に、女性や若者の給料をアップできるような取組みをしてほしい。例えば退職金が無いといった職場もあるが、老後を見据えた給料体制を構築してほしい。将来ワーキングプアのような生活困窮からの悪循環が生まれてきてしまうと思う。

■川野 敬太郎さん

建設業の一番の課題は人口減少である。除雪作業をする労働者は大半が 70 代を超えており、今年は働けるが来年はどうか分からないというのが現状。5 年後は確実に人手が不足すると感じている。仮に今建設業に従事してくれる人が出てきたとしても 5 年後までに一人前にはならない。建設業が人手不足になれば、あっという間に交通インフラは麻痺してしまうが、このことからわかるようにこの業界の人手不足は皆さんの生活に直結する問題だと思う。

そんな中で学生への建設業の魅力アピール活動や、3年定着率が業界で50パーセントである現状の改善などを目指し、業界全体で情報共有しながら人手不足解消に向けて活動していかなければならない。

また週休二日制が定着していくなかで、その分給料が下がれば人手不足への悪循環に繋がってしまう。そこでDX化ICT施工も勧めていかないといけないが、会社によってはそれを始める人手すら足りないようなところもあるようだ。

■佐藤 千恵美さん

大切なことは、「子ども食堂は貧困対策のための活動で、生活に困窮している世帯が行くところ」という間違った見方ではなく、「子ども食堂は誰でも気軽に参加できる居場所で、子どもの居場所づくりは地域づくりに繋がっていく」という視点を持つことだと考える。

子ども食堂を始めとする子どもの居場所づくりの取組みは、支援の受け手とされていた子育て世帯が主体となって活動することにより、住民主体の地域づくりに繋がっていると感じる。どんな活動でも、支援する側・される側という区別をなくし、ひとりひとりが地域課題に向き合うことで地域共生社会の実現に繋がると思う。

私達の今現在の活動は川西町内の親子に限定しているが、置賜地域の他の活動団体や企業、農家、学校などと繋がりを持つことで、置賜地域全体で子どもの居場所づくりを推進していきたいと考えている。

たとえば食育から農業への関心を深めたり、ボランティアを通して学生と地域の方々との交流の場を創出したり、企業と連携して親子で工場見学をするイベントを開催したり、繋がりが多ければ多いほど活動の幅は広がる。

子どもの居場所に参加した子ども達が郷土愛を深め、大人になったときに地元で子育てをしたいと思ってくれたら嬉しい。そのきっかけとなる「地元での思い出作り」を、地域全体で取り組んでいけたらいいなと思う。

■埴 滯さん

学生がどこで暮らしていくかを考えるタイミングは①大学に在学中、②就職活動中、③就職後と3回あり、暮らすことでよりメリットが得られる場所に住みたいと考える人が多いのではと思う。

まず、大学在学中は、生活に直結したメリットが重要視される。例えば車を持っていない学生は、冬の雪道は歩きやすく整備してほしいなどが考えられる。実際、コロナ禍に県から県内の学生にお米の支給をしてもらったことはとてもありがたかった。このように県の事業がより学生と関わってくればありがたい。

次に、就職活動の際は、物価高騰によって生活に困っている学生が多い。そのため、就職活動において県内にある会社の給料や福利厚生は重要視される。

最後は就職後である。県内に就職した場合に、奨学金返還の支援を受けられるという事業を拝見した。事業の内容は大学在学中に申請をして、その後、県で4年間働くと、奨学金返還の支援を受けられるというものと、Uターン者を対象に奨学金返還の支援をするものがある。実際に友人からは、まだ就職が決まっていない4年生の早いうちに申請しないと奨学金返還の支援を受けられず、申請する時期が早すぎるという声があった。そのため、申請の期間を広げる等より柔軟な対応をしてもらえればより県内で働く人が増えるのではないかと思う。

また、県の事業について、もっと学生も巻き込むような取り組みをしてもらえれば、地域の活性化、若者の定着にも繋がるのではと思う。

■船山 隼人さん

他の方からも給料や福利厚生の話があったが、どんなに魅力的でもお金が入らなければ農業を選ぶ人はいないだろうと思う。これから農業に必要なのは企業化であり、それらをしっかり制度化させることが重要であるが、現実としては福利厚生や退職金制度を確立しているところは少ないのではないかと思う。しかしこれからは農業も経営目線で考えられる農家しか生き残っていけないのではと感じている。実際、自分も農家を継いだ身なので、企業的に考え、販売を広げたり、雇用して人を育てていったりというところまでは動いていないのが現状である。また、人口減少、農家減少の中、使う農地と使わない農地の区別をしっかりとすべきである。無理に耕作放棄地を解消せず、残された数少ない農家が効率化、生産性を重視できる農地の在り方を行政と協力しながら考えていきたい。

■舟山 康名さん

活動に参加してくれる移住者の意見として、田舎暮らしを考えた際になぜ小国町に決めたかと聞くと「小国町に移住者コミュニティがあったことは安心材料の一つだった」という声上がる。私が立ち上げた3年前は、県内の自治体に問合せをしたが、移住者コミュニティがある自治体が無かった。実際に「つむぐ」での活動が広がると他の自治体から参考にしたいといった声もあり、移住を考えた時に自治体に移住者コミュニティがあることは他の自治体との差別化になっていると思う。そのため、移住者コミュニティをもっと県全域で支援してほしいと思っている。

また、小国町に住んでいて感じるのが、子どもたちが町にあきらめを感じているということである。そこで小国町に憧れたり戻ってきたいと思えるような町にするため、カッコイイ大人をもっと増やしていかないといけない。以前、マルシェに参加している方で、自分で事業を立ち上げた人たちを見て、高校生がカッコイイと言っていたので、そのような働き方もあることを教えた。

「子育てするなら山形県」というキャッチコピーがあるが、他県に比べてどれぐらい山形県で子育てするのにメリットがあるのかというのか今のところ感じられない。今は田舎で子育てをしたいという子育て世代の移住希望者が多いため、移住者、また地元に残ることを選んだ子育て世代にも単体ではなく継続した支援をしてほしい。

■堀江 守弘さん

観光業は外貨を稼ぐことができる重要な成長産業だと思う。置賜の観光業を盛り上げることは地域の発展にもつながる。アクティビティだけではなく交通・宿泊との連携、民間・行政との連携を大事にし、地域に根付いた生活文化、農業などの仕事を観光資源として活用していきたい。そして自分たちがそれらを発掘してツアーにしていきたい。

また各地域でボランティアガイドさんが町おこしのために活躍しているが、ボランティアでは食べていけないし子育てできないため、プロフェッショナルとして生計を立てていく必要があると思う。自分の会社についても、プロフェッショナルとして人材育成や雇用拡大を目指していきたい。

■山口 亜矢子さん

車を動かすエネルギーや車の在り方自体がみるみる変わってきている。そのため、ニーズの変化にタイムリーに対応していくことが会社に求められているが、それにはやはり人材育成が重要で、プロジェクトを動かしたり組織をマネジメントする力を持つ人材を育てていかなければならない。会社の7割が技能職であるが、若いうちから技能を身に付け活躍する人をモデルにすることで、地域の若者が憧れ期待をもつようにしたいが、それには教育現場との連携が不可欠だと感じている。子どものころから地域の魅力を伝える場が大切であるため、会社として出前授業も行っているが、学校のカリキュラムとの調整もあり、授業を行うのがなかなか難しい。実際に出前授業をするまでに学校との調整に3年かかった。

大人たちが何を考えてこの地域で暮らしているのか、また自然豊かな地域の魅力・価値について、子ども達に伝えていくことはとても重要であると思う。それについては官民一体になって、点ではない線の事業を計画し継続的に子ども達に働きかけていくべきではないだろうか。